

一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会

令和2年度事業計画

森林は、木材の供給、国土の保全、水源のかん養、地球環境の保全等の多面的機能の発揮を通じて国民の安全な暮らしを守っているものであり、これを実現するためには、将来にわたって永続的に森林を適正に整備・保全していくことが必要である。

令和元年度林野関係予算においては、重要なインフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として公共事業費、特に治山事業費に重点が置かれ大きな伸びとなったところである。

また、平成30年度税制改正の大綱において創設された森林環境税及び森林環境譲与税に基づき、令和元年度から自治体への譲与が開始された。同時に、「森林経営管理法」は平成31年4月1日に施行され、市町村が林業経営の担い手となって森林の多面的機能の発揮が可能な適切な森林管理を行うための「森林経営管理制度」がスタートした。

当協議会は、的確な森林技術と高い見識を有する技術者を擁する森林技術コンサルタンツとして、これらの国の施策の適切な実現に積極的に貢献して行くことが求められている。特に、「森林経営管理制度」の円滑な推進に資するため、市町村行政への技術的な支援を行うことも必要不可欠となっている。

これらの諸課題に適切に対応するために、公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター（JAFEE）との連携を強化するとともに、運営委員会の専門部会の活動を活性化し、情報収集、調査研究、新たな技術の体系化、実用化を進めるとともに、その成果を関係機関等へ提言することとする。さらに、会員の資質・意欲の向上を図るために森林分野 CPD の積極的な推進と、林野庁長官表彰制度の実効ある実施に努めることとする。

1. 森林技術の調査研究を通じた技術開発・蓄積・普及・啓発の推進

- (1) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発を推進する。
- (2) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及びその集積・分析を推進する。
- (3) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発等を推進する。
- (4) 運営委員会の専門部会で会員に身近な技術課題について資料の収集分析を行い、具体的な普及啓発、提言活動へ繋げて行く。

2. 森林技術者の技術力の向上のための継続教育等の推進

- (1) JAFEE が主催する森林分野 CPD 研修会の広報、資料作成、講師選任、参加者募集、会場整備等の協力
- (2) 森林部門技術士第二次試験受験講習会の開催
- (3) 森林技術者基礎研修会の開催
- (4) 治山・林道研究発表会等森林関連シンポジウム、セミナーの支援
- (5) 林野庁長官表彰制度の実施

3. 森林技術コンサルタント事業に携わる業界の社会的使命に関する宣伝、啓発、指導及び助言

- (1) 倫理綱領及び職業倫理行動規範の普及啓発に努める等品質確保に取り組む。
- (2) 総合評価落札方式や低価格調査制度等の適正運用を図るため情報収集に努める。
- (3) 地方における活動の活性化を推進する。

4. 政府及び公共団体等に対する意見の具申及び提言

- (1) 発注者側に対して森林技術コンサル業務に関する提言、要請等を行う。
- (2) 運営委員会の専門部会の活動を通じて、技術的な問題について取りまとめ、提言活動を行う。特に、九州地区、東北地区に続いて専門部会の地区連絡会の設立を行い、森林管理局等との意見交換を実施する。
- (3) 「森林経営管理制度」における森林技術コンサルタントの役割について討議し、関係機関への提言、要請等を行う。

5. 広報活動の推進

- (1) 森林・林業情報の提供
我が国の森林・林業業界の動向、森林行政の変化などの最新の情報提供
- (2) 技術情報の提供
森林技術コンサルタントに関する新しい技術等の情報提供
- (3) 「森林の市」等イベントへの参加・後援

令和2年度 収支予算

一般社団法人 森林技術コンサルタント協議会

項 目	2年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
{ 収入の部 }				
	(円)	(円)	(円)	
1 会費等収入	3,230,000	3,120,000	110,000	
入会金	20,000	20,000	0	新規2社
会費	3,210,000	3,100,000	110,000	新規2社
賛助会費	0	0	0	
2 雑収入	706,000	706,000	0	
受取利子	1,000	1,000	0	
その他の収入	705,000	705,000	0	技術士研修、基礎研修
当期収入	3,936,000	3,826,000	110,000	
前期繰越額	3,143,931	3,013,969	129,962	
収入合計	7,079,931	6,839,969	239,962	
{ 支出の部 }				
	(円)	(円)	(円)	
1 負担金	200,000	200,000	0	
日本林業協会	50,000	50,000	0	
緑の循環認証会議	50,000	50,000	0	
森林・自然環境技術研究教育センター	100,000	100,000	0	
2 事業費	987,000	972,000	15,000	
継続教育費	37,000	37,000	0	アルファメール使用料
技術開発費	230,000	230,000	0	専門部会旅費、森の市経費、現地検討会旅費
普及指導費	720,000	705,000	15,000	表彰、技術士、基礎研修経費
3 管理費	2,729,000	2,634,000	95,000	
人件費	1,615,000	1,555,000	60,000	臨時雇用賃金、労働(労災)保険
事務所費	358,000	358,000	0	
会議費	160,000	160,000	0	
旅費交通費	192,000	170,000	22,000	臨時雇用交通費他
通信運搬費	30,000	30,000	0	
什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
租税公課	81,000	81,000	0	登記経費、都税
雑費	193,000	180,000	13,000	
4 その他	20,000	20,000	0	
予備費	20,000	20,000	0	
当期支出	3,936,000	3,826,000	110,000	
当期収支差	0	0	0	
次期繰越額	3,143,931	3,013,969	129,962	
支出合計	7,079,931	6,839,969	239,962	

(注)① 前年度予算額の前期繰越額は30年度決算次期繰越額に修正して計上した。

② 2年度予算額の前期繰越額は元年度見込み決算次期繰越額を計上した。

③ 2年度予算額の前期繰越額は元年度決算確定時の次期繰越額を修正計上する。